

# ソ連の家計消費と不足問題

志 田 仁 完

---

## アブストラクト

本稿では第二次世界大戦以降の時期におけるソ連の家計消費の長期動態を概観し、「絶対的な欠乏」から「相対的な不足」とも表現しうる消費問題の変化を検討している。消費水準の上昇に伴い、消費の貨幣的成長、量・質両面における消費者の要求の増大、消費の対象範囲拡大やニーズの多様化といった「消費の高度化」のプロセスが進展した。計画経済システムは消費者自身の意思決定を計画化と国家管理の直接の対象とすることはできない。家計が保有する貨幣の処分方法は家計の裁量の下にある。そのため計画体制にとって、消費者の需要を反映した消費財の供給を計画化すること自体が困難な課題となる。この条件の下で進展していった消費の高度化は不可避的に消費計画化を一層困難なものにした。消費の高度化が、計画対象品目の範囲や種別の増大、そして常に変化する消費者需要への柔軟な対応を計画経済システムに要求するからである。また、消費問題は所得水準の上昇によってだけでは解決困難な問題でもあった。所得の追加的な増大は消費者の裁量と選択の幅を拡大させ、消費の高度化をさらに進展させる。その結果、消費の計画的な制御は一層の困難なものとなるからである。しかし、経済停滞や生産効率の低下に苦しむソ連政府のとった経済政策の1つは、賃金メカニズムを改善し、賃金もつ労働インセンティブへの刺激効果を強化し、生産性を上昇させ経済成長を促そうというものであった。所得の増大それ自体は家計の厚生を上昇させる。一方で、家計の消費需要に十分に対応した財の供給が伴わない限り、追加的な所得は財の購入資金として利用できない。この場合、賃金政策はかえって労働意欲を削ぐという負のフィードバックをもたらすことになる。以上のような経済循環を考慮すれば、不足は家計にのみ影響する問題ではなく、ソ連経済システムの持続可能性に対しても負の影響を及ぼす重要な問題として捉えられる。

キーワード ソ連 家計消費 不足 計画経済

## 1. はじめに

ソ連の消費者がロシア革命以前の水準を上回る消費生活を手にしたのは、第二次世界大戦(WWII)からの復興を経て以降であった。そこで生じた消費水準の上昇はさらに生活自体にも変化をもたらし、消費問題に「絶対的な欠乏」から「相対的な不足」へと表現できるであろう変化を随伴させた。消費は、人々の自由な意思決定による選択的行動の傾向を強め、このことが消費財供給の計画化を一層困難にした。そこで生じた消費需要の未充足問題は、経済全体に対しても負の影響を及ぼすようになり、このことが認識されるに従い、消費問題の解決、特に、消費者の需要に対応した消費財供給や需給不均衡問題の計画的な解決がもつ重要性は高まっていったと考えられる。消費者の潜在的な需要や意思決定を計画や指令によって直接的に管理できない以上、それらを可能な限り計画システムに組み込む必要が増大したのである。本稿では、このようにして生じた「不足」が戦後期のソ連においてどのような意味で問題であったのか、ということに関して先行研究と統計資料に基づいて再検討を行う。

## 2. ソ連の家計消費の歴史的展開

### 2-1. 家計消費の成長

社会主義の経済原則の基本は、国民の「物質的及び文化的な必要をできる限り充足させ、生産の恒常的な成長と改善に基づいて社会主義社会の全構成員を調和の取れた発展に導く」ことにあり、「個人消費は生産の最終的目的であるのみならず、その直接の目的である」と規定されてきた<sup>1</sup>。しかし、ロシア革命からWWII後の

復興に至るまで、ソ連国民の生活状況は改善を見ず、一貫して苦難に満ちていた。WWI・革命・内戦と引き続いた混乱状況を収束させ、新生・社会主義国家体制を死守するため、当時の政府は、急速な近代化・工業化を実現し、生産力と軍事力を飛躍的に発展させる喫緊の課題に直面した。そこで、消費財生産力の発展を犠牲にし、重工業への投資を強力に進める重工業優先政策がとられた(ハンソン, 1977, p. 7)。重工業の優先は、一定期間の後に、そうでない場合よりも消費財の生産力を発展させ、国民の生活を著しく改善させる政策として正当化された。しかし、新経済政策(NEP)の実施により1910年代末から20年代初頭に生じた経済的混乱を脱した後に、第1次五ヵ年計画(1928/1929年)及び農業集団化の実施を通して計画体制を確固たるものにしたソ連は、30年代の飢饉や40年代初頭のWWIIという苦境に再び直面したのである。重工業優先政策は、ここでも国防的な要請から維持され、消費への転換が図られることはなかった。

図1に、WWII後の復興に至るまでのソ連の所得・消費水準の推計値の推移と、戦後以降におけるソ連の公式統計「人口1人当たり実質所得」<sup>2</sup>と、アメリカ合衆国中央情報局による個人貨幣所得推計(以下、CIA推計)の推移を示した。同図から戦後復興までの1928-50年における所得・支出の成長が看取できない。同期間の実質個人所得水準(ジャスニー推計)は、1950年を100としたとき、1928年112.4、1940年88.7であった。実質消費水準(チャップマン推計)もそれぞれ90.4と84.2であり、趨勢的な成長は見られない<sup>3</sup>。実質所得の公式値も軌を一にしている(84.4及び76.9)。1928

1 レーニンがロシア社会民主労働党綱領草案(1902年)で、社会主義体制への転換の目的を「社会の全成員の完全な幸福と自由な全面的発展とを保障するため」と記した(レーニン, 1954, p. 14)。ソ同盟科学院経済学研究所(1956, p. 686)は、このレーニンの命題がソ連共産党と政府の指導原理となった、と指摘している。

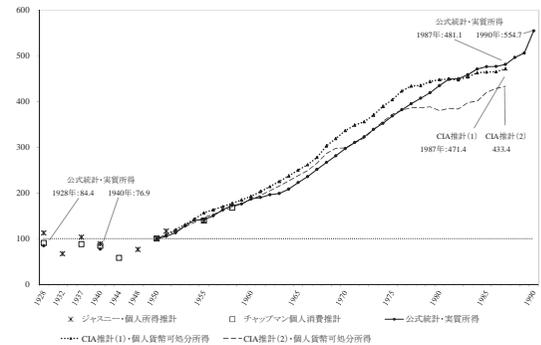
2 ソ連統計では、福祉厚生最重要指標として、「人口1人当たり実質所得」(реальные доходы населения на душу населения)が用いられた。これはその他の所得統計系列と単純に比較できない。同統計は、賃金・社会的消費ファンドからの給付・副業からの現物所得・販売収入等の家計の貨幣・現物所得総額と、住民向けサービス組織の物的費用に基づき、住民により消費される財・サービスの価値額を計測した指標であり、国民所得統計の一部を構成する統計である(Лебединский и Яковец, ред., 1988, С. 349-450)。

年は、NEPの終了と第1次五ヵ年計画の開始期に当たり、生産水準が「革命以前の水準」に回復した年と見なされている<sup>4</sup>。一方、同年の消費水準は、1913年よりも低かった可能性も指摘されており（ハンソン、1977, p. 40-4）、低い消費水準がロシア革命後も一向に改善されず戦後復興まで維持されていたと評価できるであろう。1913年と1928年の実質所得が同じ水準にあったとすれば、1913-50年の実質所得の年平均成長率は0.45%、1928-50年0.74%と推定される。

WWII以前の生活水準の低迷と対照的に、戦後復興を経たソ連の消費生活には著しい改善が見られた。図の通り、公式統計を批判し代替系列を示したCIA推計(1)も実際には実質所得の公式統計とほぼ同一軌跡上にあり、ともに趨勢的な上昇を示している。また、代替的な価格指数（コルホーズ市場価格）で実質化した貨幣可処分所得・CIA推計(2)も、公式統計との間に大きな差は見られない。ハンソン(1977, p. 53)が指摘するように、革命以来最初の持続的かつ著しい生活水準の改善が1950年代に生じ、10年程度の短期間で実質所得が2倍に増加し、ソ連末期の1990年には1950年の5倍程度（年平均成長率約4.3%）へと増加した<sup>5</sup>。一方

で、実質所得の年平均成長率は1950年代6.5%（CIA推計(1) 7.1%）と高かったものの、既に1960年代には4.8%（同5.8%）へと低下が生じ、1980年代には1.9%（同0.7%）へと急低下した。

(1950=100)



出所：志田(2015), p. 54を参照。

図1 ソ連の生活水準の推移：1928-90年

## 2-2. 戦後期ソ連における家計消費の特徴

### 2-2-1. 消費の「貨幣的成長」

戦後期のソ連では、所得・消費水準の成長に鈍化傾向が見られたが、水準自体は確実に一貫して上昇し続けており、このことに消費の在り方自体の変化が伴っていた<sup>6,7</sup>。後述する消費の変化の前提として、貨幣を媒介とした家計消

- 3 チャップマンの実質消費指数は、1937年価格でモスクワ市労働者・職員の月平均賃金を実質化した生計費指数である。ジャスニーの実質所得指数は、農業部門・非農業部門の総賃金額を1927-28年価格で実質化した人口1人当たり所得指数である。30年代のソ連において消費水準が低下したという主張はチャップマン、ジャスニーによってなされており一般的な認識として共有されている。
- 4 Markevich and Harrison(2011, p. 684)は1927/28年の1人当たり国民所得を1913年の96.9%と推計している。
- 5 栖原(2014, p. 20)はソ連の1928-60年の1人当たり工業生産成長率を5.9%と推計している。過大評価を批判される公式統計でさえ、同期間の実質所得の成長率は2.4%に過ぎず（筆者推計）、特にWWII以前の生活改善の遅れを指摘できる。一方、1960-90年の工業成長率2.1%（ibid.）に対して、実質所得の成長率は3.7%（筆者推計）であり、消費生活の飛躍的な改善を指摘できる。
- 6 WWII以降のソ連の消費に関する主な研究として、ハンソン(1977)、藤田(1983)、金田(1990)、林(2001a; 2001b)を参照した。
- 7 林(2001a, pp. 34-7)によれば、特に1970年代以降に生じた都市化、工業化、就業構造の変化、教育水準の向上、所得水準の上昇を通して、ソ連社会が多元的な社会へと変容し、その過程で人々の欲求が高度化・個別化（個人志向性の強化・個人化）したという。
- 8 配給制廃止に先立ち、過剰流動性解消のために、通貨改革が実施された。
- 9 コルホーズへの保証賃金制度導入に伴い、コルホーズの労働報酬形態が変化した。旧制度下では、コルホーズの労働報酬総額は諸々の義務的支払を控除した残余と算定されたため、不安定であった。新制度導入により、労働報酬は、国営農場と同一の賃金率で支払われるようになり、安定化し、コルホーズ員家計の生活は労働報酬への依存度を強めることになった。1967年のコルホーズ労働報酬と私的菜園からの収入の成長指数（1953年比）は、311と112であり、後者の相対的な弱体化が看取される（Bronson and Krueger, 1971, pp. 220-3）。

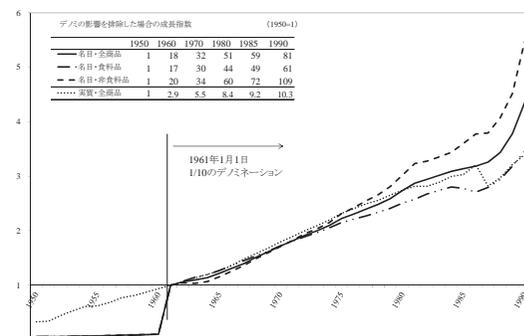
費の増大，云わば家計消費の「貨幣的成長／貨幣化」が生じていた点を確認しておこう．その契機となったのは，1947年の配給制廃止にあると考えられる<sup>8</sup>．以降，ソ連末期まで配給切符を通した国家による消費への直接的な統制は行われていない．第2に，60年代中盤に，集団農場（コルホーズ）へ年金制度と保証賃金制度が導入され，家計の所得に占める貨幣所得の比重が高まり，従って貨幣で購入される財の消費が増大した点を指摘できる（Майер, 1979, С. 102）<sup>9</sup>．

家計の所得・支出における貨幣の役割の増大は，家計収支構造の変化から確認できる（志田, 2015, p. 55）．家計収入（貨幣＋現物）において，賃金・年金・奨学金・給付金等の貨幣所得の比重が増大した：1940年51.2%，1960年75.4%，1985年90.7%．一方，自宅付属地や家庭菜園で営まれる農産物の生産（個人副業経営）からの現物所得が1940年の27.2%から1985年には3%未満へと縮小した．このような現物から貨幣への所得構成の変化は，コルホーズ員家計にとってより顕著であった．1960年のコルホーズ家計の個人副業経営所得の比重は42.9%であったが，1980年25.3%へと縮小した（ИСУ СССР, 1986, С. 419）．同時に，コルホーズ家計比率が低下したことも，ソ連全体における現物から貨幣への所得構成の変化を促した要因となった．このような所得面における「貨幣化」の進展は，現物形態での消費／自家消費から，商業部門を経由した貨幣所得の利用への転換，即ち消費の「貨幣的成長」を進展させたのである．

実際に，戦後復興以降の期間における消費の「貨幣的成長」は著しいものであった．図2に，デノミネーションが実施された1961年を基準（=1）として，人口1人当たりの国営・協同組

合商業小売商品取引額の名目成長と実質成長の推移を示した．人口1人当たり小売商品取引額の名目成長は，1961－90年において4.35倍であった．ただし，デノミネーションの影響を考慮し，1950年比で見ると，同指標は1960年18倍，1970年32倍，1980年51倍，1985年59倍，1990年81倍と増大したことになる<sup>10</sup>．非食料品の成長は一層急速であり，60年代中盤以降に加速化している．食料品と比較した非食料品の成長は，1960年と比べて1970年には1.7倍，1980年3.0倍，1990年5.5倍であり，特に70年代以降に急速な成長が生じている．無論，この成長は価格上昇の影響を考慮していない名目的な成長に過ぎない．人口1人当たり実質小売商品取引額は，1961－90年において3.4倍，1950年比で10.3倍に増大した<sup>11</sup>．

（倍）



出所：志田（2015），p. 56を参照．

図2 ソ連の家計消費の貨幣的成長：人口1人当たり国営・協同組合小売商品取引額の名目成長：1950-90年

この消費の「貨幣的成長」が計画経済システムに与える影響は小さくなかったと筆者は考える．貨幣所得を利用した消費の増大によって，消費者の裁量の幅が拡大した．一方，計画経済

10 1947－96年の期間の日本における1世帯当たり平均消費支出の実質成長が約4倍であったのに対して，名目成長は76倍であった．このような実質成長を著しく上回る名目成長，従って消費の貨幣的成長が，現代消費社会に共通の特徴である（坂井，1998，pp. 37－48）．

11 公定小売価格指数に基づく実質成長であるため，コルホーズ市場の価格上昇や抑圧インフレの影響は考慮されていない．これらの要因を踏まえた場合，実際に生じた実質成長はより小さくなると考えられる．

システムにとって、消費者の意思決定を直接的に統制できない以上、消費財の供給の計画化が必然的により困難になるからである。

消費水準の上昇と消費の「貨幣的成長」に、消費の在り方自体の変化が伴っていたことは、前述の通りである。家計支出に占める食料品支出の比重は1940年60.0%から趨勢的に縮小し、1960年41.9%、1985年には29.8%にまで低下した。非食料品は1940年15.0%から1960年24.0%に増大して以降安定的に推移し、サービス支出は1940年11.7%から1985年23.5%へと著しい上昇傾向を示した(志田, 2015, p.56)<sup>12</sup>。その結果、既に1960年には、非食料品・サービス支出のシェアが食料品支出のそれを上回るようになった<sup>13</sup>。この変化は、最低限の生活の維持や基礎的なレベルにおける消費ニーズが一定程度満たされたため、所得の追加的な増大が高次のニーズに向けられるようになったこと、即ち高次の欲望の充足の重要性が増大したことを反映しているのである(Алиев, 1983, С. 59)。

## 2-2-2. 消費の「高度化」

この消費の変化一般は「高度化」として捉えることができる。消費の高度化とは、(1)消費の量的増大<sup>14</sup>、(2)財に対する質的要求の増大と低価格帯から高価格帯への消費のシフト、(3)消費の対象範囲拡大とニーズの多様化の

プロセスである。

第1に、ジャガイモ及び穀物製品を除く全ての主要な食料品・非食料品の1人当たり年間消費量が増大している。穀物製品の消費は、WWII以降に、革命以前の水準に回復し、最低限の生活の維持が可能となった1950年の200kgを頂点として趨勢的な減少傾向が生じ、70年代以降には1950年の約7割の水準に落ち着いた。ジャガイモの消費量も、戦後の一時期に急増したが、それ以降は大幅に減少し、1950年の241kgから1985年には約4割の104kgにまで減少した。一方、肉・肉製品は1985年に1950年比2.4倍、魚・魚製品では1.9倍、卵では4.3倍に増大した<sup>15</sup>。高栄養価食品の消費の増大に加え、菓子、砂糖等の嗜好性の高い食料品消費量が増大したことも戦後の食生活の変化の特徴であった(Дихтяр, 1957, С. 136; Сковорода, 1960, С. 46)。

軽工業製品を中心とする非食料品の消費量も増大した。生地、特に絹布の消費の成長が際立っており、1950年比で1985年11.3倍、また、靴や衣類等の既製品の消費の増大も著しく、1985年の消費の増大はそれぞれ3倍と7倍となった。このことに関係して、縫製や修繕といったサービスも増大し、このことが前述のサービス支出シェアの増大に結びついている。

さらに、テレビ、テープレコーダー、冷蔵庫、

12 Партигр (1957, С. 65-66) によれば、1908-11年のペテルブルク市の比較的裕福な労働者家計において、食料品支出の比率は47.4%、紡織工家計では53.8%であり、衣類・履物購入支出の比率はそれぞれ13.4%、15.1%であった。当時、労働者は新品の衣類・履物を必ずしも購入することができず、もっぱら古着の購入に限られており、衣類の購入に占める古着の割合は家族のいる労働者の場合71%にも達していた。Алиев (1983, С. 59) は、ソ連家計の食料品消費が生理学的基準を上回るようになったと指摘している。

13 家計のサービス支出増大には、生活や志向性の変化以外にも、産業構造の変化も影響している。50年代の文化日用品の消費増大を受けて、政府はそれらと関係するサービスの重要性を認識し、サービス産業拡充政策をとった。1950年に、協同組合が改組され、それまで中心的なサービス供給者であった生産協同組合が、ソ連閣僚会議付属の生産・消費協同組合管理総局から、新設の消費組合中央連合会(ツェントロサユース)と、生産組合中央連合会に移管された。また、地方の工業企業がサービスの供給を行っていた。これらの手工業ベースの小規模な企業・協同組合に対して技術基盤強化のための投資が拡大した。ロシアでは1952-8年の間に、サービス企業が7300社増え(34%)、労働者が9万6千人増加した(1.7倍)。この傾向は60-70年代にさらに進み、1960-79年でサービス企業数は2倍に増大し、1つの産業部門として確立した(Тюшев, 1980, С. 551)。

14 詳細に関しては、志田 (2015, pp. 57-8) に示した表1-2及び表1-3を参照。

15 70年代末の1日の消費カロリー量は、世界平均2590kcal、先進諸国3329kcal、西ヨーロッパ3378kcal、ソ連3443kcal(Алиев, 1983, С. 59)であり、ソ連でも食生活の改善が見られる。Brainerd (2010) は身体データを分析し、栄養状態の改善がソ連市民の体格の改善傾向を反映していると指摘している。

洗濯機、掃除機といった家電製品や耐久消費財、乗用車の消費の増大が際立っており、食料品や非食料品のそれを上回っている。テレビは1960年比で1985年には12.1倍、冷蔵庫・冷凍庫は22.8倍に増大した。結果、ラジオ、テレビ、冷蔵庫は一般家庭の9割以上に普及した。70年代以降ミシンの普及度に大きな変化が見られないことから、生地を購入し、自分で縫製する消費スタイルから既製品を購入する消費スタイルへの変化が生じたと理解されるが、このことは上述の既製消費の増大とも整合的である。1960年のテレビの普及度は100世帯当たり8台、冷蔵庫4台、洗濯機4台であることから、60年代以降に耐久消費財や家電を利用したライフスタイルの確立が始まったと評価できる。実際に、50年代末から1960年代初頭にかけての消費生活の大きな変化は、複数の研究者が指摘するところである。

ここで注目すべきは、全ての財の消費が同じペースで成長したのではなく、以前から存在していた財であっても、高栄養価の食料品、既製服や家電といった高付加価値の消費財・耐久消費財の消費がより急速に増大し、このことから消費の量的増大は選択的に生じていたと理解される点にある。従って、戦後に生じたライフスタイルの変化は、消費の量的増大のみならず、財に対する質的要求の増大を伴っていたと特徴付けられる。この第2の特徴を明確に示すのが、低価格帯から高価格帯の財への消費のシフトである。表1に、1985年(1960年比)の消費額(ルーブル)の名目成長と消費量(kg、個数)の成長を示した。毛織物及び綿布を除く全ての消費財に関して、1985年の消費額は1960年のそれを上回っている。食料品では、砂糖及び植物油を除く全ての品目に関して、名目成長が物量単位の成長を上回っており、インフレが極めて緩慢であった背景を考慮すれば、この差の少なくとも一部は、低価格帯から高価格帯の食料品へのシフトによって説明できる。非食料品の内、軽工業品に関しては、生地に関しては消費量(m<sup>2</sup>)の成長が上回るものの、既製品である衣

類・肌着、靴下・ストッキング、靴類では名目成長が消費量の増大を上回っている。耐久消費財に関しては、電化製品、ミシンにおいて消費量(個数)の増大が名目成長を上回っているが、電化製品の普及が1960年代以降に一般家庭に普及し始めたため、初期値が少量であり、このような成長の逆転が生じている。事実、1970年比では、いずれの品目も、名目成長が消費量の増大を上回っているのである。Мстиславский(1969, C. 9)は、1940年から1966年に、商品取引総額の成長が現物単位の消費の増大を上回った、と指摘している。

表1 消費の名目成長と量的増大:1960-90年  
(人口1人当たり、倍)

	名目成長(1960=1)					消費量(倍): 1985年/1960年
	1960	1970	1980	1985	1990	
小売商品取引総額	1.0	1.7	2.8	3.2	4.4	-
食料品	1.0	1.8	2.6	2.9	3.6	-
肉・肉製品	1.0	2.1	3.1	3.8	5.1	1.6
牛乳・乳製品	1.0	2.3	3.0	3.4	3.9	1.4
卵	1.0	3.7	8.4	9.5	9.8	2.2
魚・魚製品	1.0	1.6	2.3	2.4	2.7	1.8
砂糖	1.0	1.3	1.5	1.4	1.4	1.5
植物油類	1.0	1.3	1.6	1.8	2.3	1.8
ジャガイモ	1.0	1.7	2.2	2.6	4.3	0.8
野菜・うり類・果実・ベリー類	1.0	2.3	3.6	4.6	6.7	1.6
穀物製品	1.0	1.3	1.5	1.5	1.8	0.8
非食料品	1.0	1.7	3.0	3.6	5.4	-
生地	1.0	0.7	1.1	1.0	1.2	1.4
綿布	1.0	0.7	0.6	0.7	1.1	1.3
毛織物	1.0	0.7	1.1	0.8	0.8	1.1
絹布	1.0	0.8	1.7	1.6	1.7	2.0
亜麻織物	1.0	1.1	1.1	1.1	1.6	1.2
縫製品:上着・下着・帽子・毛皮	1.0	1.8	2.7	3.2	4.4	-
衣類・肌着	1.0	1.8	2.8	3.3	4.3	2.6
靴下・ストッキング	1.0	2.2	3.0	3.3	6.2	1.5
革・布・合成靴	1.0	1.8	2.5	3.1	4.0	1.7
耐久消費財	1.0	2.7	7.0	9.1	13.6	-
時計	1.0	1.0	2.2	2.1	3.5	1.9
ラジオ	1.0	3.6	5.6	8.0	15.5	2.1
電化製品 <sup>(1)</sup>	1.0	4.5	6.6	7.9	13.0	9.9
バイク・自転車等	1.0	1.9	3.1	3.5	4.2	1.6
乗用車 <sup>(2)</sup>	-	1.0	15.5	20.7	25.3	7.5
ミシン	1.0	0.4	0.5	0.6	0.9	1.9

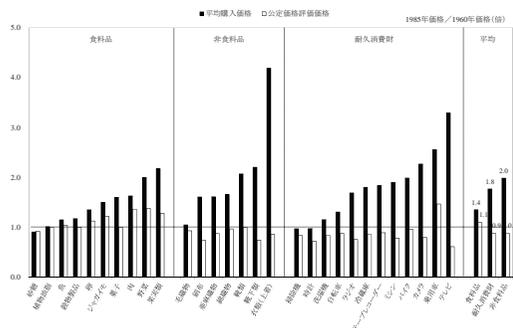
出所:志田(2015), p. 59を参照。

注1:電化製品は、ラジオ、テレビ、テープレコーダー、カメラ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、電子掃除機の数値を用いた。

注2:乗用車の消費量の成長は、1970年を基準としている。

低価格帯から高価格帯の財への消費のシフトは、図3に示した1960年と1985年の比較を通してより明示的に示すことができる。一方が、価格表価格(прейскурантные цены)であり、もう一方が平均購入価格である。両者ともに小売商業における価格の変化を捕捉した指標である。前者では、一時的な値上げ/値下げや

品質の向上に伴う価格上昇が反映されておらず公式統計が報告する公定小売価格指数と同様に毎年ごとの価格上昇がほとんど発生していない。1960年を100としたとき、1985年の全商品の公定小売価格指数は108.7（年率0.33%）、食料品は116.4（同0.61%）、非食料品は100.8（同0.03%）であった（Госкомстат СССР, 1987, С. 451）<sup>16</sup>。一方、平均購入価格の上昇は著しく、特に、青果や肉等の生鮮食品、既製服や耐久消費財・家電において高価格志向が強化された。藤田（1983, pp. 19-21）は、食事や衣類の高級化を指摘している。



出所：志田（2015），pp. 60-1を参照。

図3 高価格帯消費財への購買のシフト：平均購入価格と公定価格表価格における価格上昇，1960-85年

以上の2点の変化、即ち、(1) 消費の量的増大、(2) 財に対する質的要求の増大と低価格帯から高価格帯への消費のシフトは、最低限度の生活を前提としており、その上で高次のライフスタイルへのシフトが生じた。Орлов и Саенко（1982, С. 93）は、戦後の消費とニーズの発展を2期に区別している。第1期は50～60年代であり、ニーズの量的発展と範囲拡大が生じた。この時期にソ連工業で家電製品や文化用品の大量生産が始まった。一般大衆向けの自動車やバイクの大量生産はヴォルガ自動車工

場の稼働開始（1970年）を契機として本格化した（Zezina, 2009, p. 51）。第2期は70年代初頭以降であり、新しい消費財（アイロン・食器洗い機・冷凍室等）の登場、以前から存在する財への需要増大という量的発展により特徴付けられる。加えて、さらに重要な特徴はニーズの質的構成の変化にあった。消費者は、慣れ親しんだ消費財の質、特に外装・経済性・人間工学性等に対する要求を高めた。換言すれば、(3) 消費の対象範囲拡大とニーズの多様化のプロセスが生じたのである。

### 3. 戦後期ソ連における消費問題

前節では、第二次世界大戦以降のソ連の消費生活に生じた著しい変化を肯定的な側面から記述した。しかし、ソ連の生活水準の上昇に十分な消費財供給の増大が伴っておらず、不足の問題が生じていたことは周知の通りであり、その事例には枚挙に暇がない<sup>17</sup>。また消費財の質の問題に関しても多くの研究が指摘している（例えば、藤田，1983, p. 22）。

ソ連の消費者の認識を詳細に捕捉する材料として有用であるのは、80年代後半に実施された各種のアンケート調査である。例えば、家計調査（1987年6月に6.2万世帯を対象）によると、商業・サービス企業に対する不満の要因として、工業製品では労働者・職員家計の32.4%が行列や注文の制限を示し、31.1%が品質の問題を挙げている。衣料品に限った場合、前者の要因41.5%、後者の要因65.9%に加えて、長い納入期間40.9%が問題として認識されていた。日用家電では上記の要因に加え、37.5%が注文の拒絶を問題として指摘している（Социальное развитие СССР 1989, 1990, С. 177）。80年代半ばに実施された消費者意識調査によれば、子供用品に不満足な購入者の割合が、回答者の60-80%に達し、潜在的購入者の3分の

16 図3の価格表価格と公定小売価格指数の相違は、品目構成による。前者の価格上昇は、平均購入価格と比較可能な財の品目に限定して示し、それぞれの平均値を算定した。

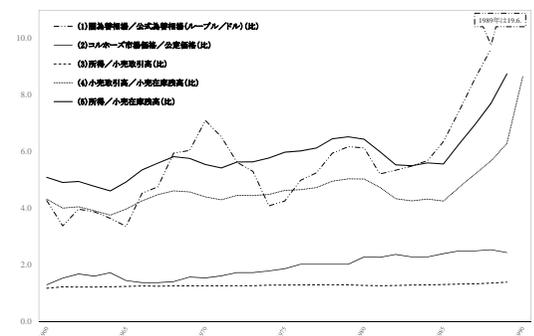
17 不足の理論的側面に関してはKornai（1980）、ソ連における不足の事例に関しては、ノーブ（1986）等を参照。

1は、欲しい商品が見つけれられず、購入できなかった。結果、未充足需要の比率は15-20%に達し、販売額の30%であったという。一方、回答者の大半は、入手困難な商品に高額を支払いを行う用意がある、とも回答している。購入の判断基準には「制服のようなお仕着せの服」を着たくないという意識があったという（Ярвикова и Ярвикова, 1986, С. 23）。さらに、市場経済化を直近に控えたソ連末期1990年7月の商品価格意識調査によれば、モノ不足が解消され、多様な選択肢、高品質が確保されるのであれば、食料品に対してより多く支払いを行う用意があるとする回答が61.8%、工業製品では63.5%に上った（*Мнение населения о ценах на товары и услуги*, 1991, С. 164, 197）<sup>18</sup>。この調査結果は、資料制約上ソ連末期に関してではあるものの、ソ連消費者の大半が財の不足、選択肢の少なさ、品質の低さを日常的に感じていた、ということの間接的に示していると評価できるであろう。

80年代前半以前に関しては、同様の公刊資料が公表されていないため、明示的に述べることは困難であるが、アネクドータルな事例は豊富に存在する。例えば、代表的な不足財であり、ステータスシンボルでもあった自動車に関しては、70年代中盤に、購入に平均して4～6年、長いときには10年待たなければならず（Siegelbaum, 2006, p. 91）、80年代前半には特権やコネがない労働者は自動車を注文して受け取るのに平均8年かかったという。さらにこのような長期の待機時間に先んじて、購入を希望するものは、平均して8年間かけて自動車の購入資金をためた（idem, 2009, p. 7）。自動車の不足の結果、ソ連市民の自動車保有率は極めて低い水準にあった。ソ連家計の100世帯当たり自動車保有率は1970年2%、1980年10%に過ぎなかった（志田, 2015, p. 58）。米国の自動車保有率が1978年に1.9人に1台

（Siegelbaum, 2006, pp. 89-91）であったことを考慮すれば、ソ連の不足問題が深刻であったと評価できるであろう。

以上の他に、別のアプローチからも不足問題が論じられている。例えば、ノーブ（1986, p. 277）はコルホーズ市場価格と公定小売価格の不一致が年々増大していることから、インフレの抑圧あるいは超過需要の兆候がある、と指摘した。さらに、その他の間接的な不足指標においても同様の傾向が確認できる（志田, 2015, 4-補論1, 4-補論2）。図4に以下の5種類の不足指標を示した：(1) 闇為替レート、(2) 闇市場価格、(3) 所得／小売取引高比、(4) 小売取引高／小売在庫残高比、(5) 所得／小売在庫高比。いずれも消費市場の不足を間接的に反映する指標として提案された指標である。図の通り、(3) 所得／小売取引高比の推移は安定しているが、それ以外の全ての指標が80年代に上昇傾向を示している。不足に直面したソ連の消費者は、外貨ショップで買い物するために、違法な外貨取引を行い、その結果として闇為替レート（1）が上昇する。また、購入することが困難な財を入手するために、非公式市場での取引を増大させた結果、闇市場価格プレミア（2）が上昇する。また、商品不足が進むプロセスを反映して、商業販売活動に必要な在庫



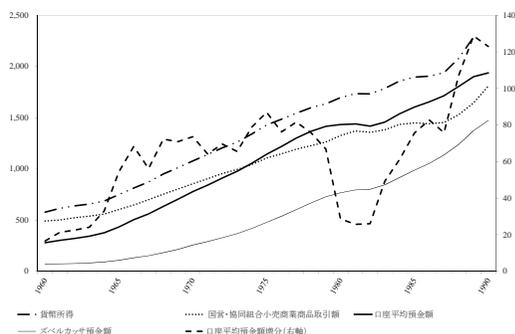
出所：志田（2015），p. 217を参照。

図4 不足指標の比較：ソ連，1960-90年

18 1990年7月に、30000世帯を対象として、食料品・工業製品が常に存在すること、種類が豊富であること、品質が高いことを条件とした場合に価格引き上げに賛成するか調査した結果である。ここでは、「同意する」、「著しい価格引き上げでなければ同意する」の合計値を記述した。

が相対的に縮小していった（(4) 小売取引高／小売在庫残高比，(5) 所得／小売在庫高比）。

一方で，消費財が不足する状況の下で，消費者が希望通りの購買行動をとることができず，結果として，貯蓄が過剰に蓄積される現象（「強制貯蓄」）が生じたと論じられている。ここでズベルカッサ（労働貯蓄金庫）の家計による預金の推移を所得及び消費の推移と比較して確認しておこう。図5に，人口1人当たりの貨幣所得（筆者推計値），人口1人当たり国営・協同組合小売商品取引高，預金口座1件当たりの住民のズベルカッサ預金額とその増分，人口1人当たりのズベルカッサ預金額を実質値（1960年価格）で示した。図の通り，60年代以降に生じた消費の「貨幣的成長」と並行して平均預金額も増大している。預金口座1件当たりの住民のズベルカッサ預金額は1960年の280ルーブル（r）から，1985年1603rへと5.5倍の増大を示した。一方，貨幣所得は578r及び1895.2r（3.3倍）であり，人口1人当たり国営・協同組合小売商品取引高では490.4rから1448.7rの3.5倍の増大であった。ここでは預金口座の保有者のみの平均預金額を見ているため，成長が過大に評価されてしまうが，それでも預金の成長は所得と消費の成長を上回っている。預金の増分で見た場合でも，1965年以降の成長が著しく，80年代前半に一時的に減少したが，1985年には再度急増の傾向に転じ，1960年17rから1985年76rの4.6倍に増大した。人口1人当たり換算した場合の住民の預金額は1960年68.1rから1985年986.5rの14.5倍の増大が確認される。住民による預金口座開設件数の成長が人口成長を上回っていたため，このように人口1人当たりの預金残高の成長が最も大きく示された。預金口座開設件数の人口比は，1960年24.6%から1985年61.8%にまで上昇した（ЦУ СС СР, 1973, С. 560; Госкомстат СССР, 1991, С.48）。



出所：志田（2015），p. 62を参照。

図5 ソ連におけるズベルカッサ預金・貨幣所得・小売商業取引の実質成長：人口1人当たり，1960-90年

預金の急速な増大は，対前年比変化率によりはつきりと示される。60年代前半以降，口座平均預金額及び人口1人当たり預金額の実質成長率が，一貫して所得と商業の成長率を上回っているのである。1960-85年の年平均成長率は，貨幣所得4.9%，商品取引高4.6%に対して，口座平均預金額7.2%，口座平均預金額の増分6.3%，人口1人当たり平均預金額10.3%となった（筆者推計値）。同様のことはマクロ統計（集計額）においても確認できる。1960年比で1985年の預金額は18.8倍，貨幣所得4.3倍，国営・協同組合小売商業小売取引高3.8倍，預金額の増分15.0倍と成長した。この背景には所得の成長が消費の成長を上回っており，計画経済システムの下で需要と供給の並行的な成長が達成されず，その結果として，過剰な貯蓄が形成されたことが関係している。無論，貯蓄の増大は生活水準の一般的向上を反映しており，自家用車・住宅・別荘等の高額支出や子供の養育の資金として利用される積極的な側面がある。また，ロシア革命以前のきわめて低い所得水準から，ようやく貯蓄することができるくらい余裕を手にすることができたという生活水準の上昇の側面も否定できないであろう。しかし，長砂（1981，p. 259）が付言している通り，この状況は，量・質・種類・価格等の面で消費者需要に応じた消費財の供給が十分ではなく，そ

の結果として、未充足の需要が存在していたことを反映していた。志田 (2015, p. 248) の推計では、不足の結果生じた「強制貯蓄」が家計貯蓄全体に占める比率は、1965-89年の間で20%から39%へと上昇した。

80年代末以降の不足の深刻化を反映して、ソ連崩壊直前には、複数の食料品に関して配給制が導入され、長い行列が形成されるようになった。A. Aslundによれば、「1990年半ばに基本食料品の一般的獲得傾向は11%しかなく、調査された1200品目の基本消費財のうち96-7%は全くなかった。職場を通じた販売という形での配給制が拡大した。行列も増えた」という (加藤, 2006, p. 203)。1969年5月13日のニューヨーク・タイムズの記事によれば、ソ連市民は買い物に1年間で300億時間も費やすという (Gwetszman, 1969)。この長い買い物時間の一因は商業の非効率性にあるが、商業システムの改善の後においても、買い物時間は減少していない。1984年のタイム誌の記事によれば、ソ連市民は食料品や必需品の購入に年間370億時間も費やしているとプラウダ紙が計算しているという (Larson, 1987, p. 899)。アメリカ人1人が1日平均で30分間行列に並ぶ場合に要する人数は2億人となり (ibid.)、日常的な買い物を行う成人はその半分以下であるため、ソ連の買い物時間の長さを強調する数値と見ることができる。また、1969年5月14日の記事によれば、ソ連の平均的消費者は商店での買い物に年間300~400時間を費やす (Nash, 1971, p. 44)。1日の稼働時間を16時間とすれば、1日の5~7%が買い物時間ということになる。ソ連末期の非公式の情報では成人は起きている時間の25%を行列に費していたという (Shleifer and Vishny, 1991, p. 347)。以上のことは80年代の不足の深刻化を示唆している。

#### 4. 結語にかえて：ソ連経済にとっての不足問題の意義の評価

戦後復興以降、ソ連の消費は一定の成長を達成し、「絶対的な欠乏」の問題が克服された

が、その過程で生じた消費の高度化は「相対的な不足」という新しい消費問題を形成した、と筆者は評価する。無論、ソ連は依然として先進国に後れを取り、消費水準の低さ自体も問題であった。革命以前のロシアの所得水準はイギリスの半分~4分の1以下であり、1964-5年のソ連の消費水準はイギリスの40~60%であった (ハンソン, 1977, p. 31, 78)。1973年のソ連の個人消費は米国の34.4% (Birman, 1989, p. 27)、1985年においては28.6%であった (Bergson, 1991, p. 39)。先進国との経済格差は縮小しておらず、ソ連は一貫して後進的であったのである。しかし、生活水準の上昇だけでは消費問題を克服できない点が、ソ連経済体制に固有の問題として浮上する。

政府・共産党は、最重要課題である国民の福祉向上のために、労働生産性の上昇による経済成長の必要を繰り返し主張した (ノープ, 1986, p. 178)。その前提として、賃金体系を改善し、労働意欲を強化させる必要がある、と主張された。消費の高度化が消費財供給計画化を一層困難にしたことは上述の通りである。その結果生じた不足問題は、消費者の物質的な福祉の上昇を抑制し、貯蓄の過剰な増大を招き、計画で想定されない非公式経済を発生させた (Майер, 1981, С. 54-55; 志田, 2015, 第4章)。このことが経済全体に負の影響を与えた。即ち、消費財の計画的供給が消費者のニーズに合致せず、消費者は満足を得られないため、消費の源泉となる労働への意欲自体が減退するのである。Шаталин (1980, С. 4) は、労働インセンティブの低下が生産性の上昇を抑制し、経済成長の計画的達成を困難にする悪循環を形成し、ソ連国民の福祉の計画に沿った上昇を抑制している、と指摘した。消費者のニーズに呼応する供給体制が存在しない以上、所得は労働インセンティブの機能を有さず、賃金増大は需給均衡と不足の一層の深刻化に帰結することになる。

上記の不足、所得 (賃金)、労働生産性、労働インセンティブの関係の悪循環構造、その帰

結としての経済成長及び国民の福祉の抑制の問題は繰り返し問題とされてきた。そこでは、労働と報酬の関係が適切ではないため、悪平等を引き起こし、労働インセンティブの低下をもたらすため、経済成長には、その関係の改善が必要である、と主張された。Mayer (1981, C. 57) は、この主張は福祉の貨幣的側面しか考慮していないと批判し、福祉の物質的側面である実際の消費、需要と供給の均衡を事前に確保することで、福祉の向上が達成されると指摘した。適切な消費財供給なしには、所得の増大自体が労働インセンティブを弱体化してしまうのである。

Mokhtari and Gregory (1993, pp. 225-30, 234) は、不足がわずかではあるが労働時間を短縮させると実証的に示した。労働供給の調整が機能するのであれば、それに伴い、家計の保有する購買力が減少し、従って不足や強制貯蓄も縮小する。しかし、より深刻なことに、労働市場においても不足が発生していた。労働力不足に直面した企業は、過剰な労働力を抱えることで対応していたのである。そして労働意欲のない、労働規律が低い、または生産性の低い労働者に対して厳しい処罰を課すことが企業にとって困難な状況が形成されていたのである (Kragh, 2009)。結果、計画当局に報告される労働時間と実際の作業時間の間に差が生じたり、勤務時間内に労働者がインフォーマルな経済活動に従事したりするといった問題が生じていたのである (Gaddy, 1991; Kragh, 2009)。労働者に対して実際の作業量以上に報酬が支払われる一方で、計画通りの消費財の生産・供給が行われなければ、不足の問題は悪化することになる。

以上で議論してきた通り、ソ連経済体制の維持にとって不足問題の解決は決定的に重要であったと考えられる。それにも関わらず、十分な対応がとられなかった。果たして計画経済体制は不足問題を解決しようとしたのか、それとも意図的に生み出していたのあろうか。スクルスキ (1991, p. 10) は、ソ連における消費は、

「国民所得のパイから投資を差し引いた、残余あるいは緩衝」として取り扱われており、国債の強制的な購入、農産物の市場価格以下での買い付け、重い間接税の負荷によって、投資の犠牲になった、と述べている。また、WWII後も、「多くの点で、消費財部門は、みずからの発展を効率的に担うように作られてはいなかった。すなわち、この歴史的に優先順位の低い部門は、いかにも伝統的なソ連経済の残余にふさわしく、市場ではなく生産の方に向けられていた」、と述べている (ibid., p. 12)。ノーブ (1986, p. 55) もまた「生産財や武器類の生産が優先されているため、消費は残余として扱われている」と述べている。スターリンの死後、かつての恐怖政治による支配の継続が困難になり、消費の直接的な抑制が困難となり、国債の強制購入の廃止や農産物の買い付け価格の引き上げといった政策がとられた。他方で、不足とその結果としての「強制貯蓄」こそが投資の資金調達を可能とするものとして機能していたとも解釈できる余地がある。Nakamura (2013) は、60年代以前には国家財政の主な資金源が国債発行であったのに対して、60年代以降は、家計預金を預かるズベルカッサがソ連国立銀行 ( Gosbank ) の所轄の下におかれ、Gosbankの主たる資金源が家計の預金となり、それが経済に対する資金供与の源泉になった過程を明らかにしている。家計はかつての強制的な国債の購入によって投資資金を供与していた状況から、不足の結果として生じた強制貯蓄を投資資金として国家に供給していたという解釈も可能である。このように考えれば、不足の維持は国家の意図的な政策であったという解釈も否定できない。いわば不足は課税と等しい役割を有していたとも理解できるのである。現時点において上の記述は、仮説にすぎず、ソ連経済システムの理解を消費者の観点から深化させることが要請される。

## 参考文献

- 加藤志津子 (2006), 「ゴルバチョフ時代末期のソ連企業」『明治大学社会学部研究所紀要』, 44 (2), pp. 197-216.
- 金田良治 (1990), 『戦後ソ連の国民生活』, 徳山大学総合経済研究所.
- 坂井素思 (1998), 『経済社会の現代』, 放送大学教育振興会.
- 志田仁完 (2015), 「不足と家計行動の経済分析」, 一橋大学経済学博士学位論文.
- スクルスキ, ロジャー (1991), 『ソ連経済と流通』, 中央大学出版部.
- 栖原学 (2014), 「近代経済成長の挫折」『比較経済研究』, 51 (1), pp. 17-28.
- ソ同盟科学院経済学研究所 (1956), 『経済学教科書 増補改訂版』, 合同出版.
- 長砂實 (1981), 「生活水準と生活様式」『ソ連社会主義論：現状と課題』(長砂實・芦田文夫 [編]), 第7章, 大月書店.
- ノーブ, A. (1986), 『ソ連の経済システム』, 晃洋書房.
- 林裕明 (2001a), 「戦後ソ連社会主義と消費動態・消費者行動」『立命館大学人文科学研究紀要』, 76, pp. 33-55.
- 林裕明 (2001b), 「ソ連社会主義と消費生活様式」『経済論叢』, 168 (1), pp. 51-70.
- ハンソン, フィリップ (1977), 『ソ連の消費水準』, ミネルヴァ書房.
- 藤田整 (1983), 「ソ連における消費問題」『経済学雑誌』, 84 (1), pp. 12-33.
- レーニン, ウラジーミル・イリイチ (1954), 『レーニン全集 第6巻』, 大月書店.
- Bergson, A. (1991), “The USSR before the Fall: How Poor and Why,” *Journal of Economic Perspectives*, 5 (4), pp. 29-44.
- Birman, I. (1989), *Personal Consumption in the USSR and the USA*, London: Macmillan Press.
- Brainerd, E. (2010), “Reassessing the Standard of Living in the Soviet Union,” *Journal of Economic History*, 70 (1), pp. 83-117.
- Bronson, D., and C. Krueger (1971), “The Revolution in Soviet Farm Household Income, 1953-1967,” In: J. Millar, ed., *The Soviet Rural Community*, Urbana: UIP, pp. 214-58.
- Gaddy, I. (1991), “The Labor Market and the Second Economy in the Soviet Union,” *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, 24.
- Gwertzman, B. (1969), “Soviet Shoppers Spend Years in Line,” *New York Times*, May 13, 1969.
- Kornai, J. (1980), *Economics of shortage*, Amsterdam: North-Holland.
- Kragh, M. (2009), *Exit and Voice Dynamics: An Empirical Study of Soviet Labor Market, 1940-1960s*, PhD Dissertation, Stockholm School of Economics.
- Larson, R. (1987), “Perspectives on Queues: Social Justice and the Psychology of Queuing,” *Operations Research*, 35 (6), pp. 895-905.
- Markevich, A., and M. Harrison (2011), “Great War, Civil War, and Recovery,” *Journal of Economic History*, 71 (3), pp. 672-703.
- Mokhtari M., and P. Gregory (1993), “Backward Bends, Quantity Constraints, and Soviet Labor Supply,” *International Economic Review*, 34, pp. 221-42.
- Nakamura, Y. (2013), “Soviet Banking, 1922-1987,” *Comparative Economic Studies*, 55, pp. 167-97.
- Nash, E. (1971), “Purchasing Power of Workers in the Soviet Union,” *Monthly Labor Review*, 94 (5), pp. 39-45.
- Shleifer, A., and R. Vishny (1991), “Reversing the Soviet Economic Collapse,” *Brooking Papers on Economic*

- Activity*, 1991 (2), pp. 341-60.
- Siegelbaum, L., ed. (2006), *Borders of Socialism: Private Sphere of Soviet Russia*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 83-103.
- Siegelbaum, L. (2009), "On the Side: Car Culture in the USSR, 1960s-1980s," *Technology and Culture*, 50 (1), pp. 1-22.
- Zezina, M. (2009), "The Introduction of Motor Vehicles on a Mass Scale in the USSR," In: M. Grieger, et al., eds., *Towards Mobility*, Wolfsburg: Volkswagen AG, pp. 43-54.
- Алиев, А. (1983), "Личное потребление в условиях развитого социализма," *Экономические науки*, № 3, С. 55-62.
- Госкомстат СССР, (1991), *Мнение население по ценам на товары и услуги*, М.: ИИЦ.
- Дихтяр, Г. (1957), "Советская торговля и рост народного потребления," *Вопросы экономики*, № 10, С. 128-40.
- Евсеев, П. (1961), "К изоблию предметов народного потребления," *Плановое хозяйство*, № 11, С. 29-37.
- Лебединский, Н., и Ю. Яковец, ред. (1988), *Социалистическое планирование*, М.: Экономика.
- Майер, В. (1979), "Планы роста народного благосостояния," *Плановое хозяйство*, № 5, С. 97-105.
- Майер, В. (1981), "Народное благосостояние и потребительский спрос," *Вопросы экономики*, № 2, С. 54-63.
- Мстиславский, П. (1969), *К полному благосостоянию и всестороннему развитию человека*, М.: Экономика.
- Орлов, В., и Я. Саенко (1982), "Управление формированием и развитием потребности и потребления," *Вопросы экономики*, № 10, С. 97-107.
- Партигур, С. (1957), "О структуре потребления населения СССР," *Плановое хозяйство*, № 12, С. 65-75.
- Сковорода, К. (1960), "Задачи дальнейшего улучшения торгового обслуживания населения," *Плановое хозяйство*, № 2, С. 43-53.
- Тюшев, В. (1980), "Развитие бытового обслуживания," In: Н. Маркович, ред., *История социалистической экономики СССР*, Том 6, М.: Наука, С. 488-504.
- ЦСУ СССР / Госкомстат СССР (various years), *Народное хозяйство СССР в 19XX году*, М. .
- Шаталин, С. (1980), "Методологические проблемы анализа народного благосостояния," *Вопросы экономики*, № 10, С. 3-13.
- Яровикова, Г., и А. Яровиков (1986), "Психология покупателя и эффективность торговли," *Советская торговля*, № 11, С. 23-6.